

新潟市のバランスシート

(平成14年3月31日現在)

新潟市の行政コスト計算書

(平成13年度)

新 潟 市
平成15年6月

このページは空白です。

目 次

バランスシート.....	1
1 作成の方法.....	1
(1) 作成の基準.....	1
(2) 作成の対象.....	1
(3) 定義等.....	2
2 バランスシートによる財政状況.....	4
(1) 資産.....	4
(2) 負債.....	5
(3) 正味資産.....	5
(4) バランスシートの分析.....	5
新潟市のバランスシート(本表).....	7
附属資料 1 有形固定資産明細表.....	8
2 土地明細表.....	9
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況.....	9
4 主な施設の状況.....	10
新潟市のバランスシート(説明入り).....	11
参考資料 新潟市のバランスシート(平成 12・13 年度末比較).....	13
新潟市のバランスシート(市民一人あたり)(平成 12・13 年度末比較).....	14
行政コスト計算書.....	15
1 作成の方法.....	15
(1) 作成の基準.....	15
(2) 作成の対象.....	15
(3) 計上コストの範囲.....	15
(4) 行政コストの分類.....	15
(5) 現金主義の調整.....	16
(6) 収入項目.....	16
2 行政コスト計算書による財政状況.....	17
(1) 性質別行政コスト.....	17
(2) 目的別行政コスト.....	17
(3) 市民一人当たりの行政コスト.....	18
(4) 収入項目と行政コストの比率.....	19
新潟市の行政コスト計算書(本表).....	20
新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり).....	22

バランスシート

現在の国や地方公共団体の予算・決算を示す会計制度は毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これに加えてこれまで形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報も求められるようになってきました。

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の状況を決算時点において捉えるためのものです。

1 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを用いています。

(注) 決算統計データとは、「地方財政状況調査表」のことで、全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料で、毎年、総務省に報告するものです。

会計

普通会計を対象としています。

(注) 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計

基準日

平成13年度末（平成14年3月31日）を基準としています。

なお、出納整理期間（平成14年4月1日～平成14年5月31日）における出納については基準日までに終了したものととして取り扱っています。

(3) 定義等

構成

バランスシートは大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立っています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

このように、資産合計額と負債・正味資産合計はバランスしています。

定義

ア 資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

(ア) 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義によることとし、決算統計データのうち普通建設事業費をもって取得価額としています。

さらに、土地以外の資産については、以下の表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40

区分	耐用年数	区分	耐用年数
(3) 治山	30	工 公園	40
(4) 砂防	50	才 その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(総務省研究会報告書から)

(イ) 投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金，市が直接貸付を行っている貸付金，基金として保有している現金などが該当します。

なお，流動性が高い基金については，次の流動資産に区分されます。

(ウ) 流動資産

財政調整基金や現金，収入未済の市税などが該当します。

イ 負債

市が将来において支払や返済の必要があるものをいいます。貸借対照表日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債，それ以外を固定負債として区分しています。

(ア) 固定負債

(a) 地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

(b) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上（資産にも計上）します。

（例：PFI等で長期にわたり支払をする場合等）

その他の債務負担行為設定額については，欄外注記としています。

(c) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員が，全員年度末に普通退職した場合に必要となる退職金総額を計上しています。

(イ) 流動負債

(a) 翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

(b) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたときに該当します。

ウ 正味資産

資産を取得する財源として負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分しています。

2 バランスシートによる財政状況

(市全体)		(市民1人あたり)	
	負債		負債
	2,423 億円		47 万円
資産	(2,369 億円)	資産	(46 万円)
5,959 億円	+2.3%	116 万円	+1 万円
(5,796 億円)		(113 万円)	正味資産
+2.8%	正味資産	+3 万円	69 万円
	3,536 億円		(67 万円)
	(3,427 億円)		+2 万円
	+3.2%		

(カッコは前年度数値)

住民基本台帳人口 H14.3.31 514,678 人

H13.3.31 513,217 人

(1) 資産

資産の構成

資産総額は5,959億円で、前年度に比べ163億円、2.8%増加しました。市民1人あたりでは116万円で、前年度に比べ3万円増えた計算になります。

総資産のうち、有形固定資産が約89%を占めています。また、有形固定資産のうち約35%は土地となっています。

各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。13年度の割合を見ると土木費が41.2%、教育費が32.4%となっています。

また、増減を見ると有形固定資産全体で117億円の増となっており、土木費で68億円増、教育費で53億円増及び衛生費で18億円減となっています。資産額が減少するのは、減価償却が進んだことによるものです。

(単位：億円・%)

区分	平成12年度末		平成13年度末		増減	
	資産額	割合	資産額	割合	資産額	割合
総務費	529	10.2	527	9.9	2	0.3
民生費	184	3.5	177	3.3	7	0.2
衛生費	431	8.3	413	7.8	18	0.5
労働費	49	0.9	46	0.9	3	-
農林水産業費	134	2.6	162	3.1	28	0.5
商工費	22	0.4	21	0.4	1	-
土木費	2,119	40.8	2,187	41.2	68	0.4
消防費	54	1.0	53	1.0	1	-
教育費	1,667	32.1	1,720	32.4	53	0.3
その他	3	0.1	3	0.1	-	-
合計	5,191	100	5,308	100	117	0.1

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 負債

負債の構成

負債総額は2,423億円で、前年度に比べ54億円、2.3%増加しました。市民一人当たりでは47万円で、前年度に比べ1万円増えた計算になります。負債は全体のうち約41%を占めています。

(3) 正味資産

正味資産の構成

正味資産総額は3,536億円で、前年度に比べ109億円、3.2%増加しました。市民一人当たりでは69万円で、前年度に比べ2万円増えた計算になります。

正味資産は、全体のうち約59%を占めています。

(4) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率(%)

正味資産合計	有形固定資産合計
3,536億円	5,308億円
= 66.6(%)	
(前年度3,427億円)	(前年度5,191億円)
= 66.0(%) 0.6%の増)	

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率(%)

負債合計	有形固定資産合計
2,423億円	5,308億円
= 45.6(%)	
(前年度2,369億円)	(前年度5,191億円)
= 45.6(%) 増減なし)	

今後の世代への負担を考えると,アの割合が高いほうが望ましいと考えられます。

なお,アとイの合計が100%にならないのは,資産合計のうちの有形固定資産のみに対する比率であるためです。

歳入総額に対する資産比率及び正味資産比率

歳入総額に対する資産及び正味資産の比率を算出することにより,バランスシート作成基準日に形成されている資産及び正味資産に,何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

ア 歳入総額に対する資産比率(年)

資産合計	歳入総額
5,959億円	1,924億円
= 3.1(年)	
(前年度5,796億円)	(前年度1,942億円)
= 3.0(年) 0.1年の増)	

イ 歳入総額に対する正味資産比率(年)

正味資産合計	歳入総額
3,536億円	1,924億円
= 1.8(年)	
(前年度3,427億円)	(前年度1,942億円)
= 1.8(年) 増減なし)	

アの年数が多いほど,既に社会資本整備ができていると考えられます。

また,イでは,これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するのかがわかります。

新潟市のバランスシート

(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 52,718,276	(1) 地方債 192,304,988
(2) 民生費 17,719,220	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 41,264,869	物件の購入等 _____
(4) 労働費 4,642,791	債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 16,180,758	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 2,060,727	(3) 退職給与引当金 34,318,651
(7) 土木費 218,696,308	固定負債合計 226,623,639
(8) 消防費 5,274,815	
(9) 教育費 172,001,575	
(10) その他 262,355	
計 530,821,694	
(うち土地 183,884,036)	
有形固定資産合計 530,821,694	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 16,362,564	(1) 翌年度償還予定額 15,652,034
(2) 貸付金 1,437,680	(2) 翌年度繰上充用額 _____
(3) 基金	流動負債合計 15,652,034
特定目的基金 9,843,541	
土地開発基金 6,520,000	
定額運用基金 443,000	
基金計 16,806,541	
投資等合計 34,606,785	負債合計 242,275,673
3 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 84,725,369
財政調整基金 11,967,427	2 県支出金 10,733,407
減債基金 8,568,835	3 一般財源等 258,160,173
歳計現金 2,241,488	正味資産合計 353,618,949
現金・預金計 22,777,750	
(2) 未収金	
地方税 5,567,593	
その他 2,120,800	
未収金計 7,688,393	
流動資産合計 30,466,143	
資産合計 595,894,622	負債・正味資産合計 595,894,622

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

2,266,742 千円 (本表に計上したものを除く)

債務保証又は損失補償に係るもの

63,140,049 千円 (本表に計上したものを除く)

利子補給等に係るもの

12,353,026 千円

附属資料

1 有形固定資産明細表 (平成13年度末現在)

(単位：千円)

区 分	取得価額	減価償却累計額	残存価値
	A	B	A - B
総務費	66,565,060	13,846,784	52,718,276
庁舎等	23,033,254	4,957,380	18,075,874
その他	43,531,806	8,889,404	34,642,402
民生費	26,774,533	9,055,313	17,719,220
保育所	6,212,958	3,063,133	3,149,825
その他	20,561,575	5,992,180	14,569,395
衛生費	62,879,976	21,615,107	41,264,869
清掃費	48,285,472	16,742,945	31,542,527
ごみ処理	43,411,620	13,576,644	29,834,976
し尿処理	4,714,410	3,030,847	1,683,563
その他	159,442	135,454	23,988
環境衛生費	4,963,730	1,687,740	3,275,990
その他	9,630,774	3,184,422	6,446,352
労働費	7,008,305	2,365,514	4,642,791
農林水産業費	25,177,906	8,997,148	16,180,758
造林	15,279	4,760	10,519
林道			
治山	570,857	70,475	500,382
砂防	15,000	2,511	12,489
漁港	5,065,110	992,812	4,072,298
農業農村整備	14,055,140	6,568,734	7,486,406
海岸保全	452,000	104,637	347,363
その他	5,004,520	1,253,219	3,751,301
商工費	3,551,176	1,490,449	2,060,727
国立公園等			
観光	185,567	57,749	127,818
その他	3,365,609	1,432,700	1,932,909
土木費	349,091,019	130,394,711	218,696,308
道路	129,612,881	61,116,812	68,496,069
橋りょう	4,865,516	845,478	4,020,038
河川	226,707	40,405	186,302
砂防			
海岸保全			
港湾	114,013	2,561	111,452
都市計画	161,264,675	49,350,479	111,914,196
街路	94,686,641	24,663,761	70,022,880
都市下水路	29,882,531	17,375,615	12,506,916
区画整理	709,230	225,419	483,811
公園	35,980,262	7,081,124	28,899,138
その他	6,011	4,560	1,451
住宅	51,254,294	18,161,573	33,092,721
空港			
その他	1,752,933	877,403	875,530
消防費	10,191,732	4,916,917	5,274,815
庁舎	2,727,119	774,451	1,952,668
その他	7,464,613	4,142,466	3,322,147
教育費	219,063,935	47,062,360	172,001,575
小学校	78,777,796	18,411,455	60,366,341
中学校	47,635,576	11,819,091	35,816,485
高等学校	14,493,393	2,358,093	12,135,300
幼稚園	579,394	238,939	340,455
特殊学校	1,932,917	519,098	1,413,819
大学			
各種学校			
社会教育	28,772,964	6,094,282	22,678,682
その他	46,871,895	7,621,402	39,250,493
その他	469,515	207,160	262,355
合 計	770,773,157	239,951,463	530,821,694

2 土地明細表 (平成13年度末現在)

(単位：千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	34,151,905
街路	56,469,974
公営住宅	4,057,015
小学校	12,311,043
中学校	7,169,666
その他	69,724,433
合 計	183,884,036

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況 (平成13年度末現在)

(単位：千円)

区 分	昭和44年度 以降累計額	直近5か年の実績				
		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度
総務費	833,965	17,140	27,953	18,389	17,483	31,396
民生費	20,233,421	1,569,451	2,438,324	2,672,785	3,441,333	2,172,328
衛生費	6,259,228	191,071	23,787	77,296	7,585	42,952
労働費	110,327					
農林水産業費	23,667,103	1,109,062	996,040	1,690,515	552,433	660,784
商工費	7,878,521	553,101	500,881	152,193	231,025	317,346
土木費	58,079,869	4,841,782	3,342,555	3,454,442	5,653,842	2,538,731
消防費	203,177				8,761	
教育費	14,338,560	228,499	78,766	1,132,976	1,235,859	1,231,252
その他						
合 計	131,604,171	8,510,106	7,408,306	9,198,596	11,148,321	6,994,789

(注) 本表は、国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体等に対する普通建設事業費に係る補助金等
をとりまとめたものです。

4 主な施設の状況(平成14年3月31日現在)

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価値
総務費	市役所本庁舎(本館)	平成元年度	8,850,851	2,441,740	6,409,111
	黒埼支所	平成2年度	902,714	161,469	741,245
	坂井輪地区事務所	平成9年度	1,417,550	155,904	1,261,646
	北地区コミュニティセンター	平成11年度	605,785	80,275	525,510
	寄居コミュニティハウス	平成11年度	79,479	9,537	69,942
	市民芸術文化会館及び周辺整備	平成11年度	30,319,614	3,067,975	27,251,639
	マリンピア日本海	平成2年度	5,954,203	1,439,741	4,514,462
	美術館	昭和59年度	2,930,961	893,485	2,037,476
民生費	白新ふれあい福祉センター	平成9年度	576,307	124,851	451,456
	入舟地区いきいき福祉センター	平成10年度	395,806	71,265	324,541
	デイサービスセンターひばり				
	老人福祉センター黒埼荘	平成2年度	793,278	305,753	487,525
	デイサービスセンター黒埼の里	平成11年度	215,781	25,893	189,888
	黒埼地域保健福祉センター	平成7年度	922,124	285,951	636,173
	知的障害者更生施設 明生園	平成8年度	846,127	235,565	610,562
	めいせいデイサポートセンター				
総合福祉会館	平成10年度	5,298,791	912,473	4,386,318	
衛生費	エコプラザ	平成7年度	2,493,551	739,999	1,753,552
	アクアパークにいがた	平成11年度	2,470,689	316,704	2,153,985
	衛生試験所	平成11年度	1,466,007	200,965	1,265,042
	青山斎場	平成7年度	5,254,447	1,664,726	3,589,721
労働費	新潟テルサ	平成6年度	5,139,036	1,866,987	3,272,049
農林水産業費	海辺の森	平成9年度	1,040,983	117,493	923,490
商工費	産業振興センター	昭和61年度	2,324,778	1,485,124	839,654
土木費	濁川公園	平成10年度	1,573,560	291,950	1,281,610
	曾野木住宅A号棟	平成9年度	1,984,230	285,337	1,698,893
	西湊町1ノ町住宅	平成11年度	773,188	64,651	708,537
消防費	東消防署	昭和50年度	370,226	149,964	220,262
教育費	鏡淵小学校	平成8年度	1,790,451	233,443	1,557,008
	宮浦中学校	平成9年度	2,504,817	289,577	2,215,240
	明鏡高等学校	平成6年度	3,083,199	506,382	2,576,817
	黒埼学校給食センター	平成3年度	682,272	300,201	382,071
	西新潟市民会館	平成8年度	3,149,540	412,997	2,736,543
	万代市民会館	平成3年度	2,516,507	605,382	1,911,125
	黒埼北部公民館	昭和59年度	250,815	85,039	165,776
	黒埼図書館	昭和58年度	78,447	26,175	52,272
	鳥屋野総合体育館	昭和57年度	3,068,109	1,281,839	1,786,270
	東総合スポーツセンター	平成10年度	5,920,094	557,973	5,362,121

(注意) 調査対象財産には、土地は含みません。

取得年度には施設の当初の取得年度を記載しています。

新潟市のバ

(平成14年3)

有形固定資産の評価方法

資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。なお、県営事業負担金、他団体に対する補助金で整備した有形固定資産は計上してありませんが、その状況について附属書類を作成しています。

減価償却の方法

土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い

県や公的団体に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。

投資等

投資及び出資金、貸付金、基金の年度末残高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産

より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減債基金（市債管理基金）、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

物件の購入等に係るもの

土地の購入契約、工事請負契約等将来確実に財政負担となる債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

債務保証及び損失補償に係るもの

新潟市土地開発公社の債務保証等に係るものについて表示しました。

借	方
【資産の部】	
1 有形固定資産	
(1) 総務費	52,718,276
(2) 民生費	17,719,220
(3) 衛生費	41,264,869
(4) 労働費	4,642,791
(5) 農林水産業費	16,180,758
(6) 商工費	2,060,727
(7) 土木費	218,696,308
(8) 消防費	5,274,815
(9) 教育費	172,001,575
(10) その他	262,355
計	530,821,694
(うち土地)	183,884,036)
有形固定資産合計	530,821,694
2 投資等	
(1) 投資及び出資金	16,362,564
(2) 貸付金	1,437,680
(3) 基金	
特定目的基金	9,843,541
土地開発基金	6,520,000
定額運用基金	443,000
基金計	16,806,541
投資等合計	34,606,785
3 流動資産	
(1) 現金・預金	
財政調整基金	11,967,427
減債基金	8,568,835
歳計現金	2,241,488
現金・預金計	22,777,750
(2) 未収金	
地方税	5,567,593
その他	2,120,800
未収金計	7,688,393
流動資産合計	30,466,143
資産合計	595,894,622

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

ラ ン ス シ ー ト

月31日現在)

(単位：千円)

貸		方	
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地方債		192,304,988	
(2) 債務負担行為			
物件の購入等			
債務保証又は損失補償			
債務負担行為計			
(3) 退職給与引当金		34,318,651	
固定負債合計		226,623,639	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額		15,652,034	
(2) 翌年度繰上充用金			
流動負債合計		15,652,034	
負債合計		242,275,673	
【正味資産の部】			
1 国庫支出金		84,725,369	
2 県支出金		10,733,407	
3 一般財源等		258,160,173	
正味資産合計		353,618,949	
負債・正味資産合計		595,894,622	

負 債

- ・地方債 ----- 当年度末未償還残高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。
- ・債務負担行為 ----- 市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）しますが、その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としています。
- ・退職給与引当金 ----- 普通会計の業務に従事する職員が、年度末に全員普通退職した場合に要する退職手当支給額を全額計上しています。
- ・翌年度繰上充用金 ----- 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが、新潟市の場合は該当がありません。

正 味 資 産

- 資産合計・負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。
- ・国庫、県支出金 ----- 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。
- ・一般財源等 ----- 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

2,266,742 千円 (本表に計上したものを除く)
 63,140,049 千円 (本表に計上したものを除く)
 12,353,026 千円

参考資料

新潟市のバランスシート
(平成12・13年度末比較)

(単位：千円)

備 方				貸 方			
【資産の部】	平成12年度末	平成13年度中の増減	平成13年度末	【負債の部】	平成12年度末	平成13年度中の増減	平成13年度末
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	52,930,029	211,753	52,718,276	(1) 地方債	190,175,435	2,129,553	192,304,988
(2) 民生費	18,360,874	641,654	17,719,220	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	43,062,688	1,797,819	41,264,869	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	4,887,731	244,940	4,642,791	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	13,379,550	2,801,208	16,180,758	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	2,154,672	93,945	2,060,727	(3) 退職給与引当金	33,371,186	947,465	34,318,651
(7) 土木費	211,888,174	6,808,134	218,696,308	固定負債合計	223,546,621	3,077,018	226,623,639
(8) 消防費	5,417,076	142,261	5,274,815				
(9) 教育費	166,738,234	5,263,341	172,001,575				
(10) その他	266,231	3,876	262,355				
有形固定資産合計	519,085,259	11,736,435	530,821,694				
(うち土地)	(175,444,472)	(8,439,564)	(183,884,036)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	15,922,014 (1,433,808)	440,550	16,362,564	(1) 翌年度償還予定額	13,309,127	2,342,907	15,652,034
(2) 貸付金	1,330,837	106,843	1,437,680	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	13,309,127	2,342,907	15,652,034
特定目的基金	8,368,582	1,474,959	9,843,541				
土地開発基金	6,520,000	-	6,520,000				
定額運用基金	566,274	123,274	443,000				
基金計	15,454,856	1,351,685	16,806,541				
投資等合計	(32,810,678) 32,707,707	1,899,078	34,606,785	負債合計	236,855,748	5,419,925	242,275,673
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	(83,195,517) 83,750,896	974,473	84,725,369
財政調整基金	10,165,109	1,802,318	11,967,427	2 県支出金	(10,704,912) 10,735,574	2,167	10,733,407
減債基金	8,566,868	1,967	8,568,835	3 一般財源等	(250,587,846) 248,226,021	9,934,152	258,160,173
歳計現金	1,792,017	449,471	2,241,488	正味資産合計	(344,488,275) 342,712,491	10,906,458	353,618,949
現金・預金計	20,523,994	2,253,756	22,777,750				
(2) 未収金							
地方税	5,198,624	368,969	5,567,593				
その他	(3,725,468) 2,052,655	68,145	2,120,800				
未収金計	(8,924,092) 7,251,279	437,114	7,688,393				
流動資産合計	(29,448,086) 27,775,273	2,690,870	30,466,143				
資産合計	(581,344,023) 579,568,239	16,326,383	595,894,622	負債・正味資産合計	(581,344,023) 579,568,239	16,326,383	595,894,622

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

(注) 上段()書きは昨年度公表時の数値です。

行政コスト計算書とバランスシートの整合性を図るため、平成12年度末のバランスシートの数値を平成13年度末バランスシートの算出方法にしたがい再計算を行っています。

物件の購入等に係るもの	1,669,634	597,108	2,266,742
債務保証又は損失補償に係るもの	58,642,064	4,497,985	63,140,049
利子補給等に係るもの	12,727,964	374,938	12,353,026

参考資料

新潟市のバランスシート(市民一人あたり)
(平成12・13年度末比較)

(住民基本台帳人口 平成13年3月31日:513,217人 平成14年3月31日:514,678人)

(単位:円)

備 方				貸 方			
【資産の部】	平成12年度末	平成13年度中の増減	平成13年度末	【負債の部】	平成12年度末	平成13年度中の増減	平成13年度末
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	103,134	704	102,430	(1) 地方債	370,556	3,086	373,641
(2) 民生費	35,776	1,348	34,428	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	83,907	3,731	80,176	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	9,524	503	9,021	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	26,070	5,369	31,439	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	4,198	194	4,004	(3) 退職給与引当金	65,024	1,656	66,680
(7) 土木費	412,863	12,056	424,919	固定負債合計	435,579	4,742	440,321
(8) 消防費	10,555	306	10,249				
(9) 教育費	324,888	9,304	334,193				
(10) その他	519	9	510				
有形固定資産合計	1,011,434	19,932	1,031,367				
(うち土地)	(341,852)	(15,427)	(357,280)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	31,024	768	31,792	(1) 翌年度償還予定額	25,933	4,479	30,411
(2) 貸付金	2,593	200	2,793	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	25,933	4,479	30,411
特定目的基金	16,306	2,820	19,126				
土地開発基金	12,704	36	12,668	負債合計	461,512	9,221	470,733
定額運用基金	1,103	243	861				
基金計	30,114	2,541	32,654				
投資等合計	63,731	3,509	67,240				
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	163,188	1,430	164,618
財政調整基金	19,807	3,446	23,252	2 県支出金	20,918	64	20,855
減債基金	16,692	44	16,649	3 一般財源等	483,667	17,929	501,596
歳計現金	3,492	863	4,355	正味資産合計	667,773	19,295	687,068
現金・預金計	39,991	4,265	44,256				
(2) 未収金							
地方税	10,129	688	10,818				
その他	4,000	121	4,121				
未収金計	14,129	809	14,938				
流動資産合計	54,120	5,075	59,195				
資産合計	1,129,285	28,516	1,157,801	負債・正味資産合計	1,129,285	28,516	1,157,801

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	3,253	1,151	4,404
債務保証又は損失補償に係るもの	114,264	8,415	122,679
利子補給等に係るもの	24,800	799	24,001

行政コスト計算書

地方公共団体の行政活動は、「バランスシート」上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供も大きな比重を占めていることから、「行政コスト計算書」は地方公共団体がどのような活動をしたのか、コストの側面から把握するものです。

1 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市の行政コスト計算書」は、総務省が平成13年3月に示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

会計

普通会計を対象としています。

(注) 普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計のことを指します。

ア 一般会計

イ 土地取得事業会計

ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計

対象年度

平成13年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)を対象としています。

(3) 計上コストの範囲

平成13年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(4) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、民生費、農林水産業費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類したものです。

性質別経費とは経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

「人にかかるコスト」	人件費，退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費，維持補修費，減価償却費
「移転支的的なコスト」	扶助費，補助費等，繰出金， 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費，失業対策費，公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入，不納欠損額

(5) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため，現金主義で経理されている普通会計のデータを発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行います。

(6) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」，「使用料」，「手数料」，「財産収入」，「寄附金」，「繰入金」，「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に資する国庫（県）支出金以外の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」，「地方譲与税」，「利子割交付金」，「地方消費税交付金」，「特別地方消費税交付金」，「軽油・自動車取得税交付金」，「地方特例交付金」，「地方交付税」，「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する，バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2 行政コスト計算書による財政状況

本市における平成13年度の行政コストの総額は、1,457億円になり、これらの活動に対し総額1,518億円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が86億円、国庫(県)支出金が155億円、一般財源(地方税等)が1,277億円となっています。

(1) 性質別行政コスト

「人にかかるコスト」	377億円	25.8%
「物にかかるコスト」	421億円	28.9%
「移転支出的なコスト」	591億円	40.5%
「その他のコスト」	68億円	4.7%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 目的別行政コスト

民生費が395億円(27.1%)と最も多く、次いで土木費が292億円(20.0%)、教育費195億円(13.4%)の順となっています。

民生費	395億円	27.1%
土木費	292億円	20.0%
教育費	195億円	13.4%
衛生費	188億円	12.9%
総務費	161億円	11.0%
消防費	67億円	4.6%
公債費	65億円	4.5%
農林水産業費	33億円	2.2%
商工費	21億円	1.5%
諸支出金	18億円	1.2%
議会費	13億円	0.9%
労働費	8億円	0.5%
不納欠損額	4億円	0.2%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(3) 市民一人当たりの行政コスト

行政コスト計算書に計上した各数値を平成14年3月31日現在の住民基本台帳人口(514,678人)で除して算出した市民一人当たりの行政コストは28万3千円になっております。

性質別内訳

「人にかかるコスト」	7万3千円
「物にかかるコスト」	8万2千円
「移転支的的なコスト」	11万5千円
「その他のコスト」	1万3千円

目的別行政コスト

民生費	7万7千円
土木費	5万7千円
教育費	3万8千円
衛生費	3万6千円
総務費	3万1千円
消防費	1万3千円
公債費	1万3千円
農林水産業費	6千円
商工費	4千円
諸支出金	4千円
議会費	2千円
労働費	2千円
不納欠損額	1千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(4) 収入項目と行政コストの比率

収入項目と行政コストの比率をみることによって、その分野の行政コストが、地方税等の「一般財源」でどれくらい賄われているか、また、受益者の負担する使用料・手数料等や国や県からの支出金で賄われているかをみることができます。

(単位：百万円，%)

目的別	行政コスト合計	使用料・手数料等		国庫(県)支出金		差引一般財源	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
議会費	1,266	0	0.0	-	-	1,266	100.0
総務費	16,079	1,379	8.6	1,191	7.4	13,509	84.0
民生費	39,459	2,880	7.3	12,839	32.5	23,740	60.2
衛生費	18,781	975	5.2	626	3.3	17,180	91.5
労働費	774	5	0.6	19	2.5	750	96.9
農林水産業費	3,251	196	6.0	120	3.7	2,935	90.3
商工費	2,124	186	8.8	22	1.0	1,916	90.2
土木費	29,164	1,465	5.0	350	1.2	27,349	93.8
消防費	6,703	53	0.8	80	1.2	6,570	98.0
教育費	19,460	565	2.9	261	1.3	18,634	95.8
その他	8,679	912	10.5	12	0.1	7,755	89.4

このページは空白です。

新潟市の行政コスト計算書(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	34,039,915	23.4%	1,025,527	6,708,996	5,228,814	4,507,030
	(2) 退職給与引当金繰入等	3,630,824	2.5%	22,975	702,851	608,473	499,178
	人にかかるコスト小計	37,670,739	25.8%	1,048,502	7,411,847	5,837,287	5,006,208
2	(1) 物件費	20,835,375	14.3%	86,276	5,259,130	2,251,280	5,970,900
	(2) 維持補修費	2,207,420	1.5%		62,193	60,292	168,719
	(3) 減価償却費	19,082,822	13.1%	3,876	1,991,579	820,658	1,998,196
	物にかかるコスト小計	42,125,617	28.9%	90,152	7,312,902	3,132,230	8,137,815
3	(1) 扶助費	20,158,836	13.8%			18,931,204	653,218
	(2) 補助費等	10,280,338	7.1%	127,361	1,322,599	1,492,089	4,940,747
	(3) 繰出金	21,654,306	14.9%			7,893,605	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,994,789	4.8%		31,396	2,172,328	42,952
	移転支出的コスト小計	59,088,269	40.5%	127,361	1,353,995	30,489,226	5,636,917
4	(1) 災害復旧事業費	18,359	0.0%				
	(2) 失業対策事業費						
	(3) 公債費(利子分のみ)	6,476,463	4.4%				
	(4) 債務負担行為繰入						
	(5) 不納欠損額	360,226	0.2%				
	その他にかかるコスト小計	6,855,048	4.7%				
行 政 コ ス ト a		145,739,673		1,266,015	16,078,744	39,458,743	18,780,940
(構 成 比 率)				0.9%	11.0%	27.1%	12.9%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	8,615,849		27	1,378,628	2,880,097	974,951
	b / a	5.9%		0.0%	8.6%	7.3%	5.2%
2	国庫(県)支出金 c	15,520,563			1,190,964	12,838,931	625,972
	c / a	10.7%			7.4%	32.5%	3.3%
3	一般財源 d	127,702,762					
	d / a	87.6%					
収 入 (b + c + d) e		151,839,174					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	3,834,651					
5	期首一般財源等	248,226,021					
差 引 (e - a + f)		9,934,152					
6	期末一般財源等	258,160,173					

(単位:千円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
77,635	804,983	430,683	2,666,795	4,975,392	7,614,060				
7,995	85,353	47,010	297,624	523,859	835,506				
85,630	890,336	477,693	2,964,419	5,499,251	8,449,566				
273,745	259,179	356,796	1,268,456	521,500	4,574,956		13,157		
	35,240	5,844	1,402,031	30,328	442,773				
244,940	751,332	105,617	9,230,671	459,702	3,476,251				
518,685	1,045,751	468,257	11,901,158	1,011,530	8,493,980		13,157		
					574,414				
169,401	215,571	556,779	553,313	192,020	710,458				
	438,654	304,368	11,206,306					1,811,373	
	660,784	317,346	2,538,731		1,231,252				
169,401	1,315,009	1,178,493	14,298,350	192,020	2,516,124			1,811,373	
						18,359			
							6,476,463		
									360,226
						18,359	6,476,463		360,226
773,716	3,251,096	2,124,443	29,163,927	6,702,801	19,459,670	18,359	6,489,620	1,811,373	360,226
0.5%	2.2%	1.5%	20.0%	4.6%	13.4%	0.0%	4.5%	1.2%	0.2%

4,554	195,622	186,434	1,464,980	53,375	565,011		912,170		
0.6%	6.0%	8.8%	5.0%	0.8%	2.9%		14.1%		
18,983	119,749	22,185	350,468	79,665	261,401	12,245			
2.5%	3.7%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	66.7%			

(注) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金,使用料,手数料,財産収入,寄附金,繰入金,諸収入(繰入金についてはバランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。諸収入についてはバランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります)

「一般財源」…地方税,地方譲与税,利子割交付金,地方消費税交付金,特別地方消費税交付金,軽油・自動車取得税交付金,
地方特例交付金,地方交付税,交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額(再計算後数値)

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少として計上されるため,除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含む)

新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

【行政コスト】

平成14年3月31日現在 住民基本台帳人口

514,678 人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	66,138	23.4%	1,993	13,035	10,159	8,757
	(2) 退職給与引当金繰入等	7,055	2.5%	45	1,366	1,182	970
	人にかかるコスト小計	73,193	25.8%	2,038	14,401	11,341	9,727
2	(1) 物件費	40,482	14.3%	168	10,218	4,374	11,601
	(2) 維持補修費	4,289	1.5%		121	117	328
	(3) 減価償却費	37,077	13.1%	8	3,870	1,595	3,882
	物にかかるコスト小計	81,849	28.9%	176	14,209	6,086	15,811
3	(1) 扶助費	39,168	13.8%			36,783	1,269
	(2) 補助費等	19,974	7.1%	247	2,570	2,899	9,600
	(3) 繰出金	42,074	14.9%			15,337	
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	13,591	4.8%		61	4,221	83
	移転支出的コスト小計	114,807	40.5%	247	2,631	59,240	10,952
4	(1) 災害復旧事業費	36	0.0%				
	(2) 失業対策事業費						
	(3) 公債費(利子分のみ)	12,584	4.4%				
	(4) 債務負担行為繰入						
	(5) 不納欠損額	700	0.2%				
	その他にかかるコスト小計	13,320	4.7%				
行 政 コ ス ト a		283,167		2,460	31,240	76,667	36,491
(構 成 比 率)				0.9%	11.0%	27.1%	12.9%

【収入項目】

1	使用料・手数料等 b	16,740		0	2,679	5,596	1,894
	b / a	5.9%		0.0%	8.6%	7.3%	5.2%
2	国庫(県)支出金 c	30,157			2,314	24,946	1,216
	c / a	10.7%			7.4%	32.5%	3.3%
3	一 般 財 源 d	248,122					
	d / a	87.6%					
収 入 (b + c + d) e		295,019					
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	7,451					
5	期首一般財源等	482,294					
差 引 (e - a + f) 一 般 財 源 等 増 減 額		19,303					
6	期 末 一 般 財 源 等	501,597					

(単位:円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不 納 欠 損 額
151	1,564	837	5,181	9,667	14,794				
16	166	91	578	1,018	1,623				
167	1,730	928	5,759	10,685	16,417				
532	504	693	2,465	1,013	8,889		26		
	68	11	2,724	59	860				
476	1,460	205	17,935	893	6,754				
1,008	2,032	909	23,124	1,965	16,503		26		
					1,116				
329	419	1,082	1,075	373	1,380				
	852	591	21,773					3,519	
	1,284	617	4,933		2,392				
329	2,555	2,290	27,781	373	4,888			3,519	
						36			
							12,584		
									700
						36	12,584		700
1,503	6,317	4,128	56,664	13,023	37,809	36	12,609	3,519	700
0.5%	2.2%	1.5%	20.0%	4.6%	13.4%	0.0%	4.5%	1.2%	0.2%

9	380	362	2,846	104	1,098		1,772		
0.6%	6.0%	8.8%	5.0%	0.8%	2.9%		14.1%		
37	233	43	681	155	508	24			
2.5%	3.7%	1.0%	1.2%	1.2%	1.3%	66.7%			

(注) 端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金,使用料,手数料,財産収入,寄附金,繰入金,諸収入(繰入金についてはバランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。諸収入についてはバランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります)

「一般財源」…地方税,地方譲与税,利子割交付金,地方消費税交付金,特別地方消費税交付金,軽油・自動車取得税交付金,
地方特例交付金,地方交付税,交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額(再計算後数値)

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少として計上されるため,除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含む)